

「企業価値評価の新潮流」

～企業買収における行動指針、 同意なきM&Aや株価をめぐる訴訟、 ESGと企業財務の関係性～

我が国の資本市場は、東京証券取引所の市場区分再編やPBR1倍割れ企業への改善要望、コーポレート・ガバナンスの強化など、海外を含む様々な投資家から大きな注目を集めています。

そのような中、多様化・複雑化した企業課題を克服するための経営戦略の一つとしてM&Aにも注目が集まっており、実際、2022年のM&A件数は前年比8.2%増の949件(※1)とリーマンショック後の最多数を更新しています。

そのM&Aについては、経済産業省から「企業買収における行動指針」が昨年8月に公表されるとともに、同指針に従って国内大手電機メーカーが工作機械メーカーを買収するという成功事例の一方で、M&AにおけるTOB価格に対して異議を唱える反対株主の台頭も散見され、被買収企業の公正価値の重要性が増しています。

さらには、昨年の3月決算企業から、有価証券報告書においてサステナビリティ情報の開示が求められるなど、ESGサステナビリティと経営の統合が進んでおり、M&AにおいてもESG要素に留意する事例が出始めるとともに、経営者報酬にESGパフォーマンスを反映させる企業も増えつつあります。

このようなM&Aを巡る環境を踏まえ、本セミナーでは、京都大学経営管理大学院において、バリュエーション（企業価値評価と株式価値評価）及び企業価値向上の戦略手段であるM&Aなどについて専門教育と共同研究を展開している「プルータス・コンサルティング寄付講座」の成果を中心に、TOBにおける企業価値評価から同意なき買収ESG要素と財務パフォーマンスや企業価値の関係性分析まで理論と実践の側面から論じる貴重な機会となっておりますので、是非ご参加ください。

※https://maonline.jp/articles/2022ma_summary

日時 2024年3月12日(火) 15:00～17:15

方式 オンライン開催 (Zoom)

定員 200名程度

申込・詳細 <https://www.kyodai-original.co.jp/?p=22396>

参加費 無料

申込期限 2024年3月12日(火) 15:00



メインスピーカー紹介



石綿 学氏
森・濱田松本
法律事務所
弁護士



笠原 真人氏
笠原公認会計士
事務所
公認会計士



中西 友昭氏
経済産業省
経済産業政策局
産業組織課
課長



野口 真人氏
株式会社
プルータス・
コンサルティング
代表取締役社長



山田 昌史氏
株式会社
プルータス・
コンサルティング
常務取締役



砂川 伸幸
京都大学
経営管理大学院
教授